

入札説明書

尼崎西宮芦屋港調査監督船建造工事に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
尼崎西宮芦屋港 調査監督船建造工事 数量 1 隻
- (2) 調達物品の規格、品質、性能等
別添特記仕様書、建造仕様書のとおり
- (3) 調達物品の条件等
別添特記仕様書、建造仕様書のとおり
- (4) 納入期限
契約担当者が特記仕様書で指定する日
- (5) 納入場所
契約担当者が特記仕様書で指定する場所（北堀運河）

2 入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納税局物品管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

【物品入札参加資格審査窓口】

兵庫県出納局物品管理課（1号館1階北西側、電話番号：078-341-7711（内線4937））

申請書は、「県 HP」→「目的から探す」→「入札・公売情報」→「入札参加のご案内」→「物品関係」→「上から2つめの（追加受付）」→「2・・・随時申請・・・」→「申請の手引き（随時受付）PDF」から打ち出し、手書き記入のうえ、上記審査窓口に原則持参

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を、一般競争入札参加申込期限日及び当該調達の入札の日において、を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 平成21年4月1日から令和6年3月31日までの間に完了した国（独立行政法人、公団及び公社を含む。）、都道府県（公社を含む。）、又は市町村（公社を含む。）が発注したアルミニウム合金製船舶（総トン数10トン以上50トン未満）の建造実績を有する者であること。

3 入札参加の申込み

(1) 提出場所

〒660-8588 尼崎市東難波町5-21-8

兵庫県阪神南県民センター 県民躍動室 総務防災課 財務担当 山下

電話 (06) 6481-7641 内線 259 FAX (06) 6481-8148

(2) 提出期間

令和6年10月29日（火）から11月19日（火）まで（土曜日、日曜日及び兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 提出書類

以下の書類を上記（1）に直接持参又は郵送（書留郵便に限る）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）により

提出すること。

なお、郵送等による提出については、令和6年11月19日（火）午後5時までに上記（1）の場所に必着すること。

ア 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（様式第2号）

イ （別紙）入札保証金に関する確認事項

ウ 110円切手を貼付した返信用封筒（定型長3、返信先を記載しておくこと）

エ 兵庫県物品関係入札参加資格審査結果通知書の写し

ただし、「兵庫県物品関係入札参加資格審査結果通知書」が申請時までに送付されていない場合は、申請手続中であることを証明する書面（審査窓口の受付印が押印された受付票）を令和6年11月19日（火）午後5時までに上記提出場所に提出すること。

オ 前記2（5）に示す国及び地方公共団体等との契約締結及び履行の実績を証する書面を入札参加申込書に添付すること。

（4）入札参加資格の確認

ア 入札に参加できる者の確認基準日は、前記（2）の最終日とする。

イ 入札参加資格の有無については、提出のあった申込み及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和6年11月26日（火）までに返信用封筒にて申込者に文書（一般競争入札参加資格確認通知書）により通知する。

ウ 一般競争入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、次により書面（様式は任意）を持参し、契約担当者に対して説明を求めることができる。

（ア）提出期間

令和6年11月27日（水）から同年12月3日（火）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

（イ）提出場所

（1）に同じ。

（ウ）回答

説明を求めた者に対し、令和6年12月6日（金）までに書面により回答する。

（5）その他

ア 申込書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申込者の負担とする。

イ 提出された申込書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申込者に無断で使用しない。

ウ 提出された申込書及び関係書類は、返却しない。

エ 申込書の提出期限日の翌日以降は、申込書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。

4 仕様書等に関する質問

（1）仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、次により質問書（様式は任意。）を提出すること。

ア 受付期間

令和6年10月30日（水）から同年12月3日（火）まで（持参の場合は県の休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）の間に提出すること。

イ 受付場所

前記3（1）に同じ

ウ 提出方法

持参、郵送又はFAXにより提出すること。

（2）質問の回答書は、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間

令和6年12月6日（金）から同年12月12日（木）まで（県の休日を除く。）の毎日午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 閲覧場所 前記3（1）に同じ。

5 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

6 契約条項を示す場所及び日時

上記3（1）（2）に同じ。

7 入札・開札の場所及び日時

- (1) 場所 兵庫県阪神南県民センター別館 2 階会議室
- (2) 日時 令和 6 年 12 月 13 日 (金) 午前 11 時
- (3) 前記 3 (4) イの一般競争入札参加資格確認通知書の写しを当日持参すること。ただし、郵送による入札の場合は、入札書を入れた封筒に同封すること。

8 入札書の提出方法

- (1) 入札書は、入札日時に入札箱に投入すること。ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便による場合は、入札書を封筒に入れて密封の上、その封皮に「入札書」と表記のうえ、宛て名及び入札物件等を記入し、令和 6 年 12 月 12 日（木）午後 5 時まで前記 3（1）の場所に必着すること。
- (2) 入札資格審査時点で県の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されていない者は、開札の日時までに物品関係入札参加資格を有すると認められなければ入札書を受理できない。

9 入札書の作成方法

- (1) 入札書は日本語で記載し、金額については日本国通貨とし、アラビア数字で表示すること。
- (2) 入札書は所定の別紙様式によること。
- (3) 入札書の記載に当たっては、次の点に留意すること。
 - ア 件名は、前記 1（1）に示した件名とする。
 - イ 年月日は、入札書の提出日とする。
 - ウ 入札者の氏名は、法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とする。
 - エ 代理人が入札する場合は、入札者の氏名並びに当該代理人の氏名があること。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（月額）の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。万一誤って記載したときは、新しい入札書を使用すること。
- (5) 入札執行回数は、2 回を限度とする。
- (6) 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額に 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。））の 100 の 5 以上の額の入札保証金を令和 6 年 12 月 11 日（水）正午までに納入しなければならない。

ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出したときは入札保証金の納付を免除する。

保険期間は本件入札の参加申込後で、令和 6 年 12 月 11 日（木）以前の任意の日を開始日とし、令和 6 年 12 月 25 日（水）以降の任意の日を終了日とすること。

入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額（入札希望金額の 100 分の 110）の 100 分の 5 未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約保証金に代えて提出する場合、「誓約書（契約保証金の免除についての誓約書）」を提出する場合、契約金額が 200 万円以下の場合等は、契約保証金を免除する。

11 開札

開札は、入札執行後直ちに、入札者又はその代理人を立ち合わせて行い、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

12 無効とする入札

- (1) 前記2の入札参加資格がない者のした入札、申込み又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等前記2に掲げる入札参加資格のない者のした入札は無効とする。
- (3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取消す。

13 落札者の決定方法

- (1) 前記1の物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、政令167条の10第1項の規定に該当するときは、最低価格の入札者以外の者を落札者とする場合がある。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上ある場合は、くじによって落札者を決定することとし、落札者となるべき同価の入札をした者は、くじを引くことを辞退することはできない。
なお、入札書を郵送した者、電子入札を利用した者にあつては、立会人がくじを引くこととする。
- (3) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札をする。この場合において、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちに、その他の場合にあつては別に定める日時において入札をする。
- (4) 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約による。

14 入札に関する条件

- (1) 入札書は、所定の日時及び場所に持参又は郵送とすること。
- (2) 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時まで提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和6年12月25日（水）以降の日までであること。
- (3) 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- (4) 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- (5) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- (6) 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。
なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること。
- (7) 代理人が入札をする場合は、入札開始までに委任状を入札執行者に提出すること。
- (8) 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- (9) 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - ア 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - イ 初度の入札において、(1)から(8)までの条件に違反し無効となった入札者のうち、(1)、(4)又は(5)に違反して無効となったもの以外のもの

15 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。また、入札参加者の連合の疑い、不正不穏行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

16 契約書の作成

- (1) 落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から7日以内に契約担当者に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情により7日以内に提出できない場合は、契約担当者の承認を得ること。
- (2) 契約書を提出しないときは、落札はその効力を失うことになる。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。
- (4) 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。
- (5) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。

17 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。
なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

18 その他注意事項

- (1) 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者は、県の指名停止基準により指名停止される。
- (2) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。
- (3) 暴力団排除条例（平成 22 年兵庫県条例第 35 号）の趣旨を徹底し、暴力団排除を進めるため、契約者には、ア 暴力団及び暴力団員でないこと、イ 暴力団及び暴力団員と密接な関係に該当しないこと、ウ ア・イに該当することとなった場合は契約を解除し、違約金の請求等についても異議がない旨の誓約書の提出を求めることとする。また、契約書には、ア及びイの場合の契約解除に関する条項を付加することとする。

19 調達事務担当部局

〒660-8588 尼崎市 5-21-8

阪神南県民センター県民躍動室総務防災課 財務担当

電話番号 : (06) 6481-7641 (内線 263)

F A X 番号 : (06) 6481-8148